

佐伯市行政経営推進プランの取組状況について【令和3年度】

人口減少、普通交付税の減少など様々な課題に対応するため、令和2年3月『佐伯市行政経営推進プラン（前期プラン）』を策定しました。「将来世代への過度な負担を残さない持続可能な財政基盤の確立」を目指すため取組を進めています。

前期プランの概要

※
 計画目標：令和6年度末の財政調整用基金残高を70億円以上保有する
 計画期間：令和2年度から令和6年度までの5年間

基本方針

1. 職員の意識改革と組織力の向上【職員・組織の改革】
2. 持続可能な財政運営の確立【財政運営の改革】
3. 公共施設等マネジメントの推進【公共施設の改革】
4. 行政の質と生産性向上【業務の改革】

→ 個別の取組となる
68の実施計画

※財政調整基金（年度間の財源の不均衡を調整するための基金）と減債基金（公債費の償還を計画的に行うための基金）の合計額

令和3年度 実施計画の取組状況

実施計画68項目は、概ね順調に進んでいます。各実施計画の取組状況などについて、詳しくは『佐伯市行政経営推進プランの進捗状況について（令和3年度取組最終報告）』をご覧ください。

評価区分	計画数	割合
達成	64	94%
未達成	4	6%
未実施	0	0%
中止	0	0%
計	68	100%

行財政改革効果額（令和3年度）

プランにおける計画目標【令和6年度末の財政調整用基金残高を70億円以上保有する】を達成するため、歳出削減を中心とした3つの重点実施項目に取組むことにより、約29億円の行革効果額を見込んでいます。

財政調整用基金の状況について

一般的には標準財政規模の20%が適正な水準とされており、佐伯市の場合では約50億円となります。前期プランでは収支の均衡を図るための基金保有水準として、財政調整用基金の70億円以上の確保を目指します。

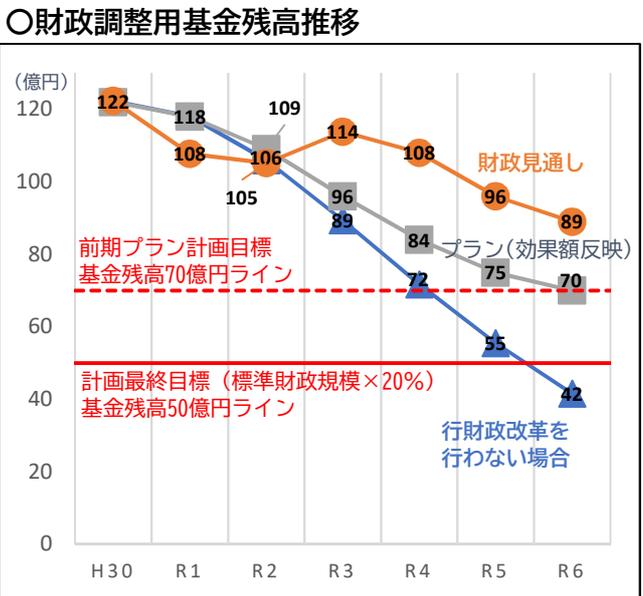
○行財政改革効果額 (単位：百万円)

効果額	計画目標額	実績
令和2年度	273	426
令和3年度	381	856
令和4年度	575	
令和5年度	736	
令和6年度	909	
合計	2,874	1,282

* 令和3年度末時点の残高 → 約114億円

○行財政改革効果額 内訳 (単位：百万円)

重点実施項目	令和3年度
①人件費の削減	330
②枠配分予算編成による一般財源抑制	485
③市債残高削減による公債費抑制	41
合計	856



※詳細については『行財政改革の効果(令和3年度)及び財政見通しについて』をご覧ください。